

令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	財源確保推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1						
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	ふるさと納税等推進事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,814,830	0	0	21	0	1,814,809
補正前	1,704,830	0	0	21	0	1,704,809
増▲減	110,000	0	0	0	0	110,000

事業概要 (アクティビティ)	<p>個人版ふるさと納税について、寄附受入拡大に向けた取組を進めるにあたり、民間企業のノウハウやネットワークを最大限活用していくため、寄附管理、返礼品発注・支払い、返礼品調整などの一部業務を事業者へ委託します。</p> <p>また、寄附用ポータルサイトを活用した寄附募集を行うとともに、広報・プロモーションを強化することにより、寄附受入拡大につなげるとともに、返礼品発注額の増加による市内事業者支援に向けた取組も進めています。</p> <p>さらに、庁内各部署が施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として支援できる仕組みを整えるなど、「財源確保の取組」を充実させます。</p>								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
個人版ふるさと納税 返礼品発注額(市内 事業者支援)	単位	目標	81,000	150,000	450,000	1,110,000	1,170,000	1,320,000	1,470,000
	千円	実績	67,236	289,496					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
本市への個人版ふる さと納税寄附額	単位	目標	425,000	600,000	1,600,000	3,800,000	4,000,000	4,500,000	5,000,000
	千円	実績	405,356	1,186,197					
事業目的	<p>個人版ふるさと納税について、「更なる寄附金の確保」、「市内事業者支援」及び「市の魅力PR」に向けて、返礼品の拡充や広報プロモーションの強化等に取り組むことにより、寄附受入額の拡大を行うとともに、個人版ふるさと納税を通じて横浜の魅力に触れていただくことで「横浜ファン」を増やし、観光や市内経済の活性化にもつなげます。</p> <p>また、全庁的な「財源確保の取組」を推進させるため、施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として仕組み等を整え、各区局所管課に対する支援を行うなど、「財源確保の取組」を推進します。</p>								
背景・課題	<p>個人版ふるさと納税については、全国規模で寄附受入額が拡大傾向にあり、令和5年度には約1兆1,175億円となりました。特に、住民(納税義務者数)が多い都市部では、住民税の減収額(税収影響額)が大きくなる傾向があり、本市においては、税収影響額に対する地方交付税措置はあるものの、令和5年度決算額では約265億円となり、税収影響額が年々拡大していることから、看過できない水準にあると受け止め、強い危機感を持っています。</p> <p>そのため、「横浜市中期計画2022～2025」において、令和7年度の寄附受入額を20億円とする目標を設定し、寄附受入拡大に向けた取組を強化することに加え、本市の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図り、財源を安定的・構造的に充実させる観点から、令和5年度機構改革により政策局に財源確保推進課が新設され、全庁的な「財源確保の取組」を推進していくこととしています。</p> <p>なお、既存の財源充実策である企業版ふるさと納税については、庁内での制度理解が十分に浸透していない状況があることや、広告・ネーミングライツ等は制度創設から一定期間が経過し、改めて新規案件の掘り起こし等を行っていく必要があることから、全庁的な「財源確保の取組」を推進していく環境を整備していく必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市への「ふるさと納税」事業実施要綱、横浜市企業版ふるさと納税事業実施要綱、横浜市広告掲載要綱								
根拠・データ等	<p>①個人版ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附受入額(決算) 実績推移 > 3年度3.37億円、4年度4.05億円、5年度11.86億円、6年度28.89億円、7年度38億円(見込み) 本市税収影響額(決算) 実績推移 > 3年度172億円、4年度222億円、5年度265億円、6年度298億円、7年度338億円(見込み) <p>②企業版ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附受入額(決算) 実績推移 > 3年度0.14億円、4年度0.08億円、5年度1.84億円、6年度41.04億円、7年度44.59億円(当初予算) <p>③広告・ネーミングライツ</p> <ul style="list-style-type: none"> 広告・ネーミングライツによる歳入効果額 実績推移 > 3年度4.25億円、4年度4.44億円、5年度4.74億円、6年度5.31億円、7年度5.86億円(当初予算) 								
事業スケジュール	<p>①個人版ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> 通年 ふるさと納税寄附管理等業務委託(返礼品の発送含む) ※事業者公募及び選定・契約手続き等は前年度中に実施 通年 寄附用ポータルサイトを通じた寄附受納・管理、経費支出、返礼品開発、広報プロモーション等 通年 各区局所管課実施のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した寄附受入検討や支援等の実施 <p>②企業版ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> 通年 7年度寄附活用事業に係る企業への営業活動支援・相談対応、庁内での制度活用促進に向けた働きかけ、内閣府との調整等 <p>③広告・ネーミングライツ</p> <ul style="list-style-type: none"> 通年 各区局の公募依頼案件のとりまとめ・相談対応、市ウェブサイト・メールマガジンでの公募案件の情報発信等 通年 各区局のネーミングライツ導入に向けた支援、環境整備等 								
事業開始年度	①平成26年度、②令和2年度、③平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	財源確保推進事業		4,830	4,830	0
2	ふるさと納税推進事業		1,810,000	1,700,000	110,000	寄附受入額の増加に伴う増
	細事業合計		1,814,830	1,704,830	110,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	蛭田 晃生	係長	新井 貴志
------------------------------------	----	-------	----	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	データ経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5						
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	政策支援・データ活用推進事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	70,446	0	0	6	0	70,440
補正前	81,446	0	0	6	0	81,440
増▲減	▲11,000	0	0	0	0	▲11,000

事業概要 (アクティビティ)	横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜DX戦略を踏まえ、行政や民間が保有するデータを活用した政策形成・事業改善事例の創出、庁内のデータ活用環境整備及び人材育成を通じて、データを重視した政策形成を推進します。また、政策－施策－事業の立案・執行・評価の基礎資料とするため、基礎的調査として横浜市民意識調査を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
データ利活用研修受講者数	単位	目標	-	-	700	1400	2100	2800
	人	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
データ経営に必要なデータ活用人材の数に対する充足割合	単位	目標	-	-	20	40	90	110
	%	実績	-	-				
事業目的	限られた経営資源を効果的に活用して施策を推進していくため、データによる需要予測や課題設定、効果検証などに全庁的に取り組む組織を目指します。そのためには、データを扱いやすくする環境の構築、データの分析や解釈ができる人材の育成、データを活用した事業改善事例を創出する仕掛け・仕組みづくりが必要です。							
背景・課題	時代の要請に応える施策の推進と持続可能な市政運営の両立に向けて、「課題発見・設定」「事業企画・立案」「予算編成・執行」、「施策・事業評価」など、事業執行のあらゆる場面でデータを重視した政策形成が必要となっています。また、中期計画の基本姿勢「DXの推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進の視点」に基づき、庁内で保有されているデータを各区局が十分に活用し、政策・施策の質向上を図ることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	官民データ活用推進基本法、横浜市官民データ活用推進基本条例、地理空間情報活用推進基本法							
根拠・データ等	横浜市中期計画2022～2025、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、行政運営の基本方針、横浜DX戦略							
事業スケジュール	市民意識調査：6～9月頃実施 人材育成研修：6・7月頃、10・11月頃実施 オープンデータ・GIS活用推進：通年							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市民意識調査	6,500	6,500	0
2	データ利活用事例支援	0	5,000	▲5,000	支援業務の内製化による減
3	民間データ活用モデル事業	5,000	10,000	▲5,000	実施方法の変更による減
4	データ活用環境の整備	51,310	52,310	▲1,000	入札による残
5	データ利活用人材育成	2,505	2,505	0	
6	事務費等	5,131	5,131	0	
	細事業合計	70,446	81,446	▲11,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 出口 聖子	係長 小野 瑠里
------------------------------------	-------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,513,802	0	0	0	0	2,513,802
補正前	2,485,161	0	0	0	0	2,485,161
増▲減	28,641	0	0	0	0	28,641

事業概要 (アクティビティ)	政策経営局職員人件費 ・常勤特別職 6人 ・常勤一般職員 196人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,513,802	2,485,161	28,641
	細事業合計	2,513,802	2,485,161	28,641	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木野知 裕	係長 中島 昂幸	
------------------------------------	-------------	-------------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 6 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	国勢調査事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,149,597	0	2,149,597	0	0	0
補正前	2,198,580	0	2,198,580	0	0	0
増▲減	▲48,983	0	▲48,983	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	<p>【調査期日】 令和7年10月1日(水)午前零時現在 【調査対象】 我が国に常住する全ての人 【調査項目】 氏名、男女の別、出生の年月、配偶の関係、国籍、就業状態、仕事の種類など(計17項目) 【調査方法】 調査員が世帯を訪問し、調査書類一式を配布。 回答方法は①インターネット、②郵送、③調査員に提出のいずれか。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
世帯数(見込)	単位	目標			1,830,000			
	世帯	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施します。							
背景・課題	統計法に基づき、国の最も重要な統計調査として大正9年以来5年ごとに実施しており、令和7年(2025年)は22回目の調査にあたります。							
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)、国勢調査令(昭和55年政令第98号)、国勢調査施行規則(昭和55年総理府令第21号)、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年総理府第24号)							
根拠・データ等	<p>【令和7年】 世帯数1,830,000 調査区数32,488 調査員数15,696 指導員数2,147 【令和2年】 世帯数1,753,081 調査区数31,886 調査員数16,038 指導員数2,106 【平成27年】 世帯数1,645,618 調査区数31,145 調査員数16,869 指導員数2,293 ※令和7年の世帯数は見込</p>							
事業スケジュール	5～6月 指導員・調査員推薦依頼 6月 市実施本部設置 8月 指導員・調査員委嘱 9月 調査員説明会実施 9月～10月 調査実施 11月 調査書類審査 2月 県へ調査書類提出 3月 人口・世帯数速報値公表 3月 市実施本部解散							
事業開始年度	大正9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	国勢調査事業		2,149,597	2,198,580	▲48,983
細事業合計			2,149,597	2,198,580	▲48,983	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	米満 東一郎	中村 敬一郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 6 項	1 目	政策番号	12	施策番号 2
事業名称	男女共同参画推進事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	748,951	10,305	0	499	0	738,147
補正前	728,073	10,305	0	499	0	717,269
増▲減	20,878	0	0	0	0	20,878

事業概要 (アクティビティ)	男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
よこはまグッドバランス企業認定数	単位	目標	225	250	275	300	300	300
	社	実績	231	233				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職場において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	-	-
	%	実績	25.7	-				
事業目的	少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できる地域・社会づくりを目的として実施します。							
背景・課題	女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。市内企業においては、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.8%（令和5年度）にとどまり、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。市内企業における男性の育児休業取得率は40.6%（令和5年度）と大きく向上しているものの、社会における性別役割分担意識はまだまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っています。また、DVや性暴力などの被害など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。							
根拠法令・方針決裁等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、横浜市男女共同参画センター条例、第5次横浜市男女共同参画行動計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞30年度5：1、2年度4：1、4年度3：1 市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞29年度15.1%、2年度17.2%、3年度18.7% 5年度 18.8% よこはまグッドバランス企業認定数 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞元年度178社、2年度199社、3年度205社、4年度231社 5年度233社 市民のDVの理解度 ①精神的暴力②性的暴力【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞26年度①52.0%②59.5%、30年度①43.4%②57.9%、2年度①59.8%②74.1%、4年度①68.7%②82.1% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和63年度：男女共同参画センター横浜開館 平成13年度：横浜市男女共同参画推進条例施行 平成18年度：DV防止に向けた取組事業開始 令和4年度：よこはまグッドバランス企業認定制度へ名称変更（平成19年度事業開始） 令和4年度：地域におけるジェンダーに関する理解促進事業開始、デートDV防止モデル事業開始 令和5年度：女性デジタル人材育成事業開始 令和7年度：第6次横浜市男女共同参画行動計画策定 							
事業開始年度	昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
1	よこはまグッドバランス企業認定事業	3,901	3,901	0	
2	ジェンダーに関する理解促進事業	5,240	5,240	0	
3	地域防災における男女共同参画の推進	1,100	1,100	0	
4	女性デジタル人材育成事業	13,000	13,000	0	
5	デートDV・DV防止事業	9,300	9,300	0	
6	次期行動計画の策定/関係機関・団体との連携	10,551	10,551	0	
7	男女共同参画に関する調査	4,500	4,500	0	
8	男女共同参画センター運営事業	633,546	612,668	20,878	令和7年度指定管理料における物価変動及び賃金水準変動対応による増
9	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助	67,813	67,813	0	

	細事業合計	748,951	728,073	20,878	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	武井 友子	今西 めぐみ	

令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15						
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	「広報よこはま」発行事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	417,320	0	69,635	46,760	0	300,925
補正前	432,320	0	69,635	46,760	0	315,925
増▲減	▲15,000	0	0	0	0	▲15,000

事業概要 (アクティビティ)	市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
発行部数	単位	目標	1,600,400	1,600,400	1,602,200	1,602,200	1,602,200	1,602,200
	部	実績	1,585,767	1,586,892				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報に関するアンケート調査結果(市政情報入手のための手段の割合)	単位	目標	-	70.0	-	-	70.0	-
	%	実績	-	70.7				
事業目的	「広報よこはま」は、市の最も基本的な広報媒体であり、全世帯に市政情報を届ける市唯一の広報紙です。令和5年度の「横浜市の広報に関するアンケート調査」においても、約7割の人が市政情報を入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。より多くの市民に手にとってもらえるよう、見やすく、分かりやすい紙面づくりに取り組み、円滑な配送・施設等への配架を行います。また、障害のある方・外国人の方にも市政情報をもれなく届けるため、広報よこはま点字版等の発行や多言語対応も実施します。さらに、近年のインターネットやスマートフォンの普及を踏まえ、デジタル化の取組も進めます。							
背景・課題	本事業は、各細事業を通して市の施策、事業等を市民に周知し、市民の市政への理解を得るとともに、円滑な市政運営を図ることを目的としています。令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」、令和5年度「横浜市の広報に関するアンケート調査」において、約8割の人が紙媒体で読みたいと考えていることや、インターネットを利用できない人にも確実に情報をお届けする必要があることから広報紙の発行は不可欠です。一方で、インターネットやスマートフォンの普及率等、社会状況を踏まえ、デジタル化への取り組みなど、時代に即した手法による広報紙の発行にも取り組んでいく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領							
根拠・データ等	【令和5年度 横浜市の広報に関するアンケート調査】 市政情報の入手方法における広報よこはまの選択率：70.7% (過去のアンケート調査結果 令和2年度67%、平成29年度70%、平成27年度73%) 広報よこはまを読む形式について、79.6%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望 【令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」(令和4年5月実施)】 広報よこはまを読む形式について、78.8%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望 【総務省「令和5年情報通信白書」(令和6年7月発行)】 2023年インターネット利用率(個人)：86.2%、 端末別インターネット利用率：「スマートフォン」(72.9%)・「パソコン」(47.4%)							
事業スケジュール	毎月1日発行							
事業開始年度	昭和24年3月							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
1	自治会町内会等配布謝金	136,080	136,080	0	
2	広報よこはま印刷・合本作成	99,470	99,470	0	
3	北部・南部配送	78,575	91,575	▲13,000	入札残に伴う減額
4	補完配布	63,751	65,751	▲2,000	入札残に伴う減額
5	各駅メンテナンス	2,911	2,911	0	
6	デザイン委託・紙面作成等	5,738	5,738	0	
7	点字版作成	3,980	3,980	0	
8	音声版作成	19,825	19,825	0	
9	デジタル化への対応・多言語翻訳	6,990	6,990	0	

	細事業合計	417,320	432,320	▲15,000	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	大澤 浩希	係長	石渡 菜々	

令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	シティプロモーション事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	170,460	0	0	0	0	170,460
補正前	190,460	0	0	0	0	190,460
増▲減	▲20,000	0	0	0	0	▲20,000

事業概要 (アクティビティ)	横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市であり続けるため、子育てしやすい街であることをはじめとした横浜での暮らしの魅力や本市施策を、WEB・SNS等のデジタルメディアを含め、様々な媒体・手法を選択して市内外に広く発信し、戦略的・効果的なプロモーションを実施します。あわせて、より質の高いシティプロモーションのため、プロモーションの効果測定を行いPDCAサイクルをまわします。また、職員の広報・プロモーション力の向上に向けて、「横浜市シティプロモーション基本方針」を活用し、職位・内容に応じた研修の実施、各部署への事業プロモーションに関する相談対応やコンサルティングによる伴走支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
メディアアプローチ掲載獲得広告価値換算額	単位	目標	—	11億	20億	20億	20億	20億
	円	実績	40億	26億				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
移住サイトアクセス数	単位	目標	—	400,000	500,000	700,000	700,000	700,000
	回	実績	—	303,306				
事業目的	横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、国内外から「選ばれる街」であり続けるため、居住促進プロモーションとして都市イメージ向上や市の施策の理解浸透のためのプロモーションを実施し、横浜のブランド力の向上、シビックプライドの醸成を図ります。また、市内のプロモーション力を高める取組を進め、市の発信力及びプロモーションの質を向上させます。							
背景・課題	人口減少局面を迎える中、これからも横浜が選ばれる都市であり続けるためには、都市の認知度を高め、横浜を「住みたい・住み続けたい」「訪れたい」「ビジネスしたい」街と思ってもらい、来訪・その先の居住につなげていくための都市ブランドイメージを作り上げていく必要があります。また、デジタルシフトが加速し、情報入手経路におけるデジタル媒体、デジタルツールの割合が増えていることを踏まえ、デジタルプロモーションにも注力し、より戦略的・効果的なシティプロモーションの展開が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市シティプロモーション基本方針							
根拠・データ等	【インターネット広告費構成比（電通「2023年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」より）】 <実績推移> 2年度：36.2% 3年度：39.8% 4年度：43.5% 5年度：45.5% 【プロモーション・デザイン相談件数】 <実績推移> 2年度：218件 3年度：305件、4年度：528件 5年度：680件 【SNS 日本国内のユーザー数】 2019年時点：フェイスブック2,600万人、インスタグラム3,300万人 *2019年以降発表なし							
事業スケジュール	平成27年度：フェイスブック運用開始 平成28年度：インスタグラム運用開始 令和4年度：シティプロモーション基本方針策定 令和4年度：サウンドロゴ活用開始 令和5年度：横浜移住サイト運用開始							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	都市ブランディング	129,908	149,908	▲20,000
2	効果測定とPDCAサイクル実施	11,000	11,000	0	
3	インターナルブランディング	13,752	13,752	0	
4	デジタルを活用したプロモーション	15,800	15,800	0	
細事業合計		170,460	190,460	▲20,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 有賀 美奈子	係長 弘田 絵莉
------------------------------------	--------------	-------------